

## 平成27年度 事業計画

### 1. 基本方針

平成26年の訪日外国人旅行者数は、前年比29%増の1341万人と大幅な伸びを示した。外国為替市場の円安と消費税免税対象品の拡大により、外国人旅行者による日本での買物、いわゆるインバウンド消費が世間の注目を浴びているところである。平成27年度においては、中国をはじめビザ緩和により成長著しい東南アジア諸国からの訪日外国人旅行者のさらなる来訪が期待される。これら外客誘致促進業務は、従来よりJNTO（日本政府観光局）が中心となって実施してきており、当財団は特に、外国人受入態勢整備の面からJNTO及び関係業界と協力してきたところである。

外客誘致促進と受入態勢整備は車の両輪であり、当財団は外国人観光案内所の運営事業を中心に、潜在的訪日旅行者に対し需要喚起を促す、訪日旅行誘致促進ツールの作成配布事業等を展開している。昨年12月より新たに新宿駅新南口に外国人案内カウンターが設置されたことから、平成27年度においても外客誘致促進及び受入態勢整備への協力支援に、積極的に取り組むこととする。

また、国内では観光関係者のインバウンドに対する理解促進をはかるため、引き続きインバウンド関係専門誌を作成配布し、あわせて、国際観光に関する関連書籍の出版販売事業等も行うこととする。

### 2. 事業計画

#### (1) 公益事業（外国人旅行者の誘致促進及び受入態勢整備協力事業）

##### ① 訪日旅行誘致促進ツールの作成配布：

外国人旅行者に対し情報提供・案内の現場となる国内の認定案内所を海外において周知させ国内各案内所の利用促進を図ることとし、このため、認定案内所関係情報付き英語表記日本全図を作成し、JNTOの海外事務所を通じて海外のジャーナリスト、友好クラブ会員のほか、日本語学校生徒、また、一部国内主要空港案内所を通じて訪日外国人旅行者にも配布する。また、日本の観光魅力をアピールするツールとして、日本の観光地を紹介する卓上カレンダーを作成し、潜在的訪日旅行者に対する需要喚起を促すこととする。

② インバウンド関係専門月刊誌「国際観光情報」の作成配布：

インバウンドに対する関心は益々高まってきているところであるが、本年度も月刊誌「国際観光情報」を作成し、インバウンドに深い関心を持つ地方自治体、観光関係団体等に提供、配布することにより、インバウンドに対する理解促進をはかり、あわせて国内における国際観光関係者の層の拡大、強化をはかることとする。

(2) その他事業（外国人観光案内所の運営事業及び出版事業）

① 外国人観光案内所の運営事業：

訪日外国人旅行者への情報提供・案内業務は受入態勢整備のなかで重要な位置を占めているところである。本年度も当財団は、成田国際空港第1ターミナル到着ロビー、同空港第2ターミナル到着ロビー、三越銀座百貨店内、東京駅北口の訪日旅行センター内及び昨年12月より加わった新宿駅新南口それぞれにおいて、外国人観光案内所における観光案内業務を受託し、運営を行うこととする。

なお、成田国際空港の両ターミナル到着ロビーの外国人観光案内所においては、引き続き外国人旅行者に対する低廉宿泊施設の紹介業務を行うこととする。

② 出版事業：

当財団は観光関係者や大学等とも緊密な協力関係にあり、国際観光に関する観光関連書籍を出版販売しているところである。本年度も観光関係者からの要望の強い以下の書籍を出版することとする。また、これまでに出版した書籍の販売についても需要に適切に対応することとする。

「JNTO日本の国際観光統計」

「JNTO訪日旅行誘致ハンドブック」

③ 国際観光に関連する調査事業

観光に関連する調査を実施する。